

## 実施体制及び国内外のネットワーク

<b>提案主体名</b>	特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター(AABC)
<b>提案プロジェクト名</b>	エイジング・オープン・ミュージアム・シティ
<b>① 実施体制(構成主体と役割分担)</b>	
<p>※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。</p> <p>・趣旨に賛同する自治体とAABCが連携して実施。当面は福岡市を想定。          ・中核組織としてエイジング・オープン・ミュージアム・シティ・コンソーシアムを組織。          構成:AABC、福岡市、福岡アジア都市研究所(福岡市のシンクタンク)、福岡商工会議所、九州経済調査協会、企業、他の市町村、国等          事務局:AABC</p>	
<b>② 実施体制(プロジェクトマネジメントのための具体的な方法論)</b>	
<p>※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。</p> <p>・事業を着実に推進するため、自治体側は本事業を市のマスタープランに位置づけ、副市長クラスがトップとなるプロジェクトとして実行することが必要。          ・自治体は人事異動等により、事業への関与度が変動・低下しやすいため、事務局を自治体外部に置き、事業推進力の維持継続を図る。          ・事業推進の核となるプロジェクトマネージャーは5～10年間変更しない。          ・事務局となるAABCに、事業全体の実務を総括する担当者を自治体から派遣し、同じく5～10年間変更しない。</p>	
<b>③ 国内外のネットワーク(国内外のベストプラクティスの相互交流のための具体的な方法論)</b>	
<p>※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。</p> <p>・国内:WHOヘルシー・シティの世界的なネットワークにつながる健康都市連合日本支部(名古屋市、神戸市、市川市等が参加)や、スマート・ウェルネスシティ(岐阜市、三条市、新潟市等の首長によるグループ)、と連携を図り、定期的な情報交換の場を設置する。          ・国外:AABCは、アジア太平洋地域のアクティブエイジング推進を目的とする行政・研究者・実務家のネットワークであるアジア太平洋アクティブ・エイジング会議(ACAP)事務局を担当しており、定期的に国際会議を開催している。このネットワークを活用するとともに、WHOヘルシーシティ連合、WHOエイジ・フレンドリー・シティ・ネットワークと連携を図る。</p>	
<b>④ 国内外のネットワーク(国内外の都市・地域との連携を強化するための具体的な方法論)</b>	
<p>※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。</p> <p>・アジア太平洋アクティブエイジング会議(ACAP)の定期開催(H23NIはマレーシアで開催予定)          ・AABCが笹川平和財団の助成を受けて3年間行った、アジア型エイジング対応支援事業(アジア地域へ日本の高齢化事業を実際に展開する試み。平成22年度より福岡市と釜山市で健康づくり事業を共同実施中)を継続し、他の韓国諸都市、中国の上海市等との共同事業を実施する。</p>	

※別紙様式3は、可能な範囲内でご提案願います。